

一般質問



自民・未来クラブ
森 遵 議員

市庁舎整備

問 今の企業局庁舎は、耐用年数が残り40年、延べ床面積が約4,000㎡。新庁舎の建築費は、1㎡当たり50万円で試算

されているので、企業局庁舎を活用することで、新庁舎の延べ床面積を3,000㎡減らすことができれば15億円、半分の2,000㎡でも10億円の建築費が減る計算になる。新庁舎を笹林公園に建てれば、企業局庁舎を利用することができるが、検討できないか。

答 笹林公園に建てた場合は、その他の既存の建物との往来に支障が出たり、40年後に4,000㎡分の庁舎を増築することが前提となる。

そういったコストも含めて、

長期的な視点での検討も必要となる。

問 代替公園については、学校跡や再編予定の学校もある。段差については、現在の立体駐車場の2階部分とは、ほとんど段差はない。また、本館の取り扱いも、少し余裕を持って決められる。こちらがいいとは言いきれないが、検討に値するのではないか。

答 前提条件が違うので、検討の余地はあると思うが、本館を結論が出るまでそのままにしておくのか、課題は残る。



社民・国民民主・護憲クラブ
平嶋 慶二 議員

市庁舎整備

問 市民説明会での意見は。市民理解は深まったのか。

答 2月の説明会では本館を残すか、建て替えるかという

両極端な意見が多かったが、6月の説明会では庁舎を別の用途で活用する意見など多様な意見がふえ、市民理解は徐々に深まっていると考える。

問 本館を残すべき・建て替えるべきという両方の意見を聞く公開討論会を市の主催で行ってはどうか。

答 現在実施している説明会でも多様な意見を聞く役割を一定果たしていると考えている。

問 本館等を耐震改修し、費用を抑えた新庁舎を建設するケースや、学校再編後の施設

や民間施設を活用した行政機能分散型のケースも選択肢としてはどうか。

答 庁舎が備えるべき機能の一つとして、来庁者にわかりやすく効率的に市民サービスを提供できる機能を掲げており、可能な限り庁舎の機能は集約をする必要があると考えている。

再発言 大牟田には世界遺産も国の登録有形文化財もある。本館の耐震改修や利活用を考え、温故知新のまちづくりを目指すべきと思う。



自民・未来クラブ
中原 誠悟 議員

企業誘致

問 企業誘致は着実に進んでいるが、次の受け皿となる新たな産業団地などの整備検討も必要ではないか。

答 さらに産業団地の整備については、企業の進出状況を踏まえた上で検討したい。

大雨災害の備え

問 県が浸水想定区域を見直しているが、何を基準に、どう変わったのか。

答 九州北部豪雨と同規模の雨量で検討され、従前より区域は約2.1倍に広がった。

問 浸水の深さ表示も変わっているが、なぜこのように変わったのか。

答 深さ表示は四つの区分に分けられ、避難する際の判断の参考となるよう見直された。

問 見直された浸水想定区域を、今後どのように周知し、また活用していくのか。

答 周知については、地域の会議などで説明し、個別にも対応している。広報おおむた7月1日号にも掲載予定。

活用については、垂直避難をする際の判断の参考になる表示区分となっており、重要な資料として避難対策のシミュレーションにも役立てたい。